　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2023年3月22日

青森県知事殿

社会保障の充実を求める要望書

　　　　　　　　　　　青森県社会保障推進協議会

会長　大竹　進

　コロナ禍の中で、住民の暮らしを守る行政を推進している県知事をはじめ、関係部署職員の皆さんに日頃のご尽力に敬意を表します。

さて私たち青森県社会保障推進協議会は1996年から、毎年、県内40市町村に対して地域住民の要求に基づく社会保障施策の充実を求めて毎年、自治体要請キャラバンを行っています。2022年度も例年通り、『2022年度要望書』・『2022年度自治体キャラバン事前調査表』・『2022年就学援助・小中学校給食・こどもの貧困対策に関する事前調査』にご協力をお願いしたうえで各市町村ごとに秋ごろに懇談を実施してまいりました。この間、懇談等を実施することによって相互理解と地域住民の皆さまが利用しやすい社会保障制度が多くの分野で前進してきました。

しかし、市町村施策等のみでは限界等もあり国や県当局の援助なしでは実現できないと感じています。よってここに青森県に対する要望書を提出させていただきます。4月5日をめどに文書でご回答していただくと共に懇談の機会を設けていただければ幸いです。

①．こどもの医療費助成制度の拡充について

県内の各市町村が実施する乳幼児・こどもの入院・通院に係る医療費給付事業に対する助成を拡大・充実すること。

現在の青森県の助成対象は、０歳から小学校就学前までの対象で、４歳から小学校未就学児童は入院が１日５００円、通院が１月1,５００円の自己負担で、所得制限が設けられています。多くの市町村で、高校卒業まで、自己負担なし、所得制限なしで医療費の無料を実現させています。県内のすべての自治体で、高校生までの医療費無料化を実現できるよう、青森県が半額を負担してください。

②.　学校給食無料化について

　学校給食は子どもたちの健やかな成長を保障する学校教育の一環として取り組まれ、かつセーフティネットの機能も果たしています。さらに学校給食に地場産食材を多用し有機農産物を取り入れることは地域の子どもたちのため、また地域農業の振興や環境保全にもつながります。以下の要請をします。

・県内全市町村の学校給食費無償化を推進するために、県独自の補助金を支出してください。

・県立特別支援学校の給食を無償にして下さい。

③.　就学援助のより一層の充実について

　要保護者に対する就学援助については各項目ごとに国の示した基準が示されていますが国より半額の財政支援がしかありません。

準要保護者に対する就学援助については、三位一体改革により、平成17年度より国の補助を廃止し、税源移譲・地方財政措置を行い、各市町村が単独で実施しています。「子供の貧困対策に関する大綱」や経済的厳しい子育て世帯への支援が今強く求められています。

　県独自の対策を講ずるとともに準要保護者に対する就学援助を復活するよう

　働きかけてください。

④．国民健康保険料（税）の引き下げについて

　国民健康保険料（税）が高くて、支払いが困難になっている被保険者が増えています。全国知事会が、財政支援を国に要望していますが、協会けんぽ並みの保険料負担率まで引き下げることができる財政支援を国に求めてください。

⑤．国保の資格証明書の発行と保険証の「窓口留め置き」について

　愛知県名古屋市は2020年9月に、資格証明書を発行せず、原則としてすべての滞納世帯に短期保険証を発行することにし、神奈川県横浜市は、2016年に資格証明書の発行を中止し、2019年8月から短期保険証の交付をやめ、資格証明書・短期証ゼロにしています。名古屋市は「滞納整理の進捗が見られない」、横浜市は「資格証・短期証を発行しても突如保険料を払えるようになるはずがなく、保険料の回収率が上がりはしない」と述べたと聞いています。

　名古屋市や横浜市の対応を参考にして、資格証明書の発行を中止し、保険証の「窓口留め置き」を行なわないよう、市町村に助言をしてください。

　　　　＊なお詳細についてのお問い合わせは下記にご連絡をお願いします。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　青森県社会保障協議会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　青森市中央１丁目6番8号　３階

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　青森県民主医療機関連合会内

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　TEL017-718-2375

　　　　　　　　　　　　　　　FAX017-773-5326